

# 危険物事故防止対策論文募集

消防庁の統計によると平成23年中の危険物施設における火災・流出事故発生件数は585件で、前年に比べて49件の増加となりました※。事故発生件数は近年高い水準で推移しており、平成元年以降で最も事故が少なかった平成6年と比べると、事故発生件数は約2倍に増加しています。このため、今後も事故防止対策に取り組んでいく必要があります。

このような状況をふまえ、安全で快適な社会づくりに向けて、危険物に係る事故の防止に関する論文を募集します。

※ 東北地方太平洋沖地震その他最大震度6弱以上の地震によるものを除く

## 目的

安全で快適な社会づくりに向けて、危険物の製造、貯蔵、輸送、取扱いに係る事故防止を図ることを目的として、広く論文を募集します。

## 論文の内容

### 提言、アイデア、経験等

事故防止及び安全対策に係わる提言、アイデア、経験等に関するもの

### 職場等の安全対策

職場等における事故防止対策、安全活動等の自主的な取り組みに関するもの

### 事故の分析

危険物施設において発生した事故の原因調査及び事例を分析、または、教訓とした、事故の発生防止対策、被害の拡大防止対策に関するもの

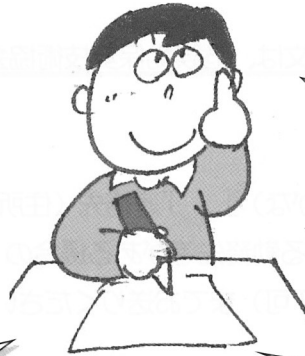
### 安全の科学技術

事故の防止対策及び対応策に関する科学技術の基礎及び応用に関するもの

### 安全対策技術

設備、機器等の検査技術に関する安全対策  
事故に関与するハザード（例えば、設計・整備・清掃不良、腐食、静電気火花）を除くための防止対策及び対応策に関するもの

## 危険物に係る事故防止に関するもの



### 事故の拡大防止

実際に経験した事故等における対応をふまえ、事故の拡大防止について考察したもの

### 事故防止に係わる知見の蓄積・教育方法

事故防止の観点からとらえられた危険物の貯蔵・取扱い上のノウハウの整理・分析事例及び教育（伝達）事例について

### 危険性評価手法

危険物施設等のハザードを抽出し、危険性を評価する手法の活用例

危険物、少量危険物及び指定可燃物に係わる安全  
危険物、少量危険物及び指定可燃物の貯蔵、取扱い及び輸送に係わる安全について

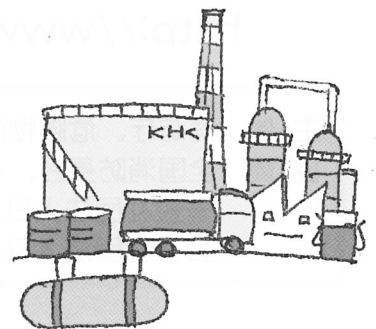
事故防止対策に関するその他のもの

## 応募資格

特に制限はありません。どなたでも応募できます。

## 応募締切

平成25年1月31日(木)必着



## 選考方法

学識経験者、関係行政機関の職員等による審査委員会において、厳正な審査を行います。

## 賞

消防庁長官賞	賞状及び副賞（20万円）	<2編以内>
危険物保安技術協会理事長賞	賞状及び副賞（10万円）	<2編以内>
奨励賞	賞状及び副賞（2万円）	<若干名>

※ 副賞は危険物保安技術協会からお渡しいたします。

受賞された場合はご本人に連絡するとともに、消防庁のホームページ (<http://www.fdma.go.jp/>) 及び危険物保安技術協会のホームページ (<http://www.khk-syoubou.or.jp/>) 並びに機関誌「Safety & Tomorrow」に発表いたします。

## 応募方法

- ① 論文は、未発表のものに限ります。ただし、限られた団体、組織内等で発表された場合は応募可能とします。（一部に限り、既発表の部分を使用する場合は、その旨を本文中に明記してください。）
- ② A4(字数換算：1 ページあたり 40 字×40 行程度) 1 枚以上 10 枚以内程度としてください。なお、図表及び写真は、文中への挿入、本文と別に添付のいずれも可能です。ただし、本文と別に添付する場合に、字数換算をA4(1 ページあたり 1,600 字程度)で行い、全体を10枚相当分以内程度としてください。
- ③ 論文は、返却いたしません。また、受賞論文は、危険物保安技術協会の機関誌とホームページに掲載します。
- ④ 論文の概要を添付してください。
- ⑤ 論文は、「論文タイトル」、「氏名(ふりがな)」、「連絡先(住所、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス)」及び受賞論文発表時に明記する勤務先等がある場合の「勤務先名称及び所属」を記載した用紙を添付のうえ次のあて先(E-mail 可)までお送りください。

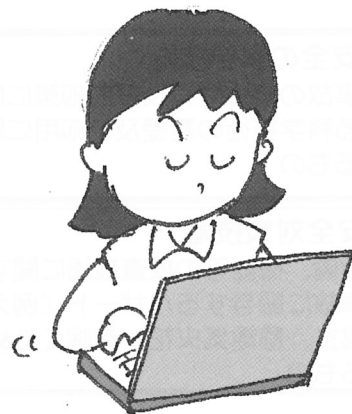
## あて先及びお問い合わせ先

危険物保安技術協会 事故防止調査研修センター  
〒105-0001

東京都港区虎ノ門4-3-13 神谷町セントラルプレイス

Tel 03-3436-2356 Fax 03-3436-2251

<http://www.khk-syoubou.or.jp/>



主催 消防庁、危険物保安技術協会  
協賛 全国消防長会、一般社団法人日本損害保険協会、石油連盟、石油化学工業協会  
一般社団法人日本化学工業協会、電気事業連合会、一般社団法人日本鉄鋼連盟  
公益社団法人日本火災学会、全国石油商業組合連合会（順不同）